

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国民健康保険被保険者の資格管理事業				事務事業コード	01806	
部名	健康づくり部	課名	保険年金課	係名	国民健康保険係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2421	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 国民健康保険法第5条～第9条		
めざす目的成果	被保険者資格の取得や喪失が適切に行われ、保険証が確実に届き安心して医療が受けられている。					
事業内容	国保窓口・総合窓口・支所・出張所にて被保険者の資格異動届けの受付け、国保係にて資格の取得、喪失等の異動処理を行う。 市広報や市HPを活用し健康保険の資格に異動があった場合には届出が必要であることをPRするほか、被保険者証の送付時及び更新時には国保制度全般のPR冊子を同封し、資格適用の適正化を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 資格の取得及び喪失等の異動処理を電算システムで行うことにより、被保険者の資格管理を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容	国民健康保険の資格取得及び喪失等届出の受付及び事務処理、被保険者証の発送事務及び制度全般における周知を行い、国民健康保険資格適用を適正に行った。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		17,980	15,650	24,347	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			972	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	15,906	15,650	23,375	
	[ホ]一般財源	2,074				
b 人件費		20,152	17,587	19,053		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		38,132	33,237	43,400		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.75 人	2.40 人	2.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		3,898 時間	3,864 時間	3,761 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 6,899千円、共済費 324千円、旅費 242千円(費用弁償221千円、普通旅費31千円)、需用費 2,126千円(消耗品費661千円、印刷製本費1,465千円)、役務費 11,269千円(郵便料11,001千円、電話料46千円、通信回線使用料222千円)、委託料 1,804千円(調整交付金システム等保守委託料216千円、被保険者証封入封緘等委託料616千円、電算システム改造委託料972千円)、使用料及び賃借料 12千円(自動発券機借上料)、負担金、補助及び交付金 1,671千円(諸会議負担金4千円、埼玉県国民健康保険団体連合会負担金1,667千円)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 資格異動処理件数	件	13,500 (14,692)	13,500 (—)	13,500 (—)	H 32 年度
	② 被保険者証送付件数	件	32,000 (30,122)	32,000 (—)	32,000 (—)	H 32 年度
成	① 被保険者証の送付コスト(総コスト/被保険者証送付件数)	円	1,200 (1,441)	1,200 (—)	1,200 (—)	H 32 年度
	②					H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国民健康保険法第5条の規定により「市町村又は特別区の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする。」になっていることから、市として実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 被保険者証の送付方法を簡易書留を基本とすることで被保険者に対し正確に届けられ、かつ問い合わせに対しても番号追跡が可能であり、より安心、安全な対応ができています。資格の適用適正化のための手続勧奨通知や国保連合会からの情報による退職者医療制度への切り替えを行っている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 国保資格取得や喪失等、制度内容の全般について、様々な立場に配慮しながら周知した。 参加と協働: 被保険者からの意見等があった場合には、真摯に耳を傾けた。 経営的な視点: 資格喪失後受診等による医療費の返納を防ぐため、資格管理の適正化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国民健康保険法の規定に基づき、被保険者の資格管理を適正に実施しなければならないため、見直し余地はないものとする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	法令に基づき、国民健康保険者被保険者の資格管理を適正に実施していくことから、今後において法改正等を注視しながら継続して行う。			